

HPE GreenLake Big Data

Hadoopのライフサイクルをカバーする包括的なソリューション



今日の企業はビッグデータを使用して大きな問題に取り組んでおり、Apache Hadoopなどの強力な分析プラットフォームで構造化されていないデータからビジネス価値を引き出しています。また、多くの組織は分析を活用して問題を解決するとともに革新的なソリューションを開発していますが、基盤となるHadoopインフラストラクチャによってIT環境の複雑化が進んでいます。そのため、データからの有益な情報の抽出をサポートできる人員（データサイエンティスト）とプロセスに分析のための投資とリソースを集中させなければなりません。多く組織がHadoopクラスターの実装、運用、および維持にかなりの時間、コスト、さらにはIT部門の人員を投じているのが実情です。Hadoopは、使用可能なコンポーネントと追加のソフトウェアが多いため、ソリューションとして特に複雑なうえ、多くのクラウドベンダーが独自仕様のエレメントを組み合わせていることから、複雑化する傾向にあります。

また、それが不十分であれば容量を予測することもできず、いつまで成長が続くのか、またはどのタイミングで突然成長のペースが落ちるのかを把握するのは不可能です。Hadoopのワークロードは変化しやすいため、今後6か月、8か月、または10か月で必要な容量を予測するのは難しく、いとたやすく想定していた将来の特定の状態になってしまうか「スプーロール化」し、Hadoopの各サイロが十分に活用されません。

しかし幸いなことに **HPE Pointnext** は、Hadoopのエクスペリエンスを徹底的に簡素化するスケーラブルなソリューションを提供しています。このソリューションは、お客様がHadoopクラスターからインテリジェンスを引き出すことだけに注力できるよう、複雑性とコストを大幅に低減します。**HPE GreenLake Big Data** は、ハードウェア、ソフトウェア、およびHPE Pointnextのサービスを含む、包括的なエンドツーエンドのソリューションを提供します。HPE Pointnextのエキスパートは、お客様によるクラスターの構成、運用、管理、およびメンテナンスをサポートするとともに、請求を簡素化してビジネスKPIに合致させます。HPE独自の価格設定/請求手法により、お客様はこれまでよりはるかに容易に既存のHadoopのコストを把握し、ソリューションに関連する将来のコストを的確に予測できるようになります。

HPE GreenLake Big Data - 包括的なエンドツーエンドのソリューション

Hadoopのライフサイクル全体をカバーするHPE GreenLake Big Dataは、必要に応じてデータ移行を含む包括的なエンドツーエンドのソリューションを提供するのに不可欠なハードウェア、ソフトウェア、およびHPE Pointnextのサービスで構成されます。

Hadoopのエクスペリエンスを簡素化

HPE Pointnextは、ビッグデータ分析環境のプランニング、設計、および統合をサポートすることが可能です。お客様がミッションである **Big Data (business)** の分析だけに注力できるよう、HPE PointnextはHadoopの設計と実装における複雑な作業を排除し、運用と請求の観点からプロセスを簡素化します

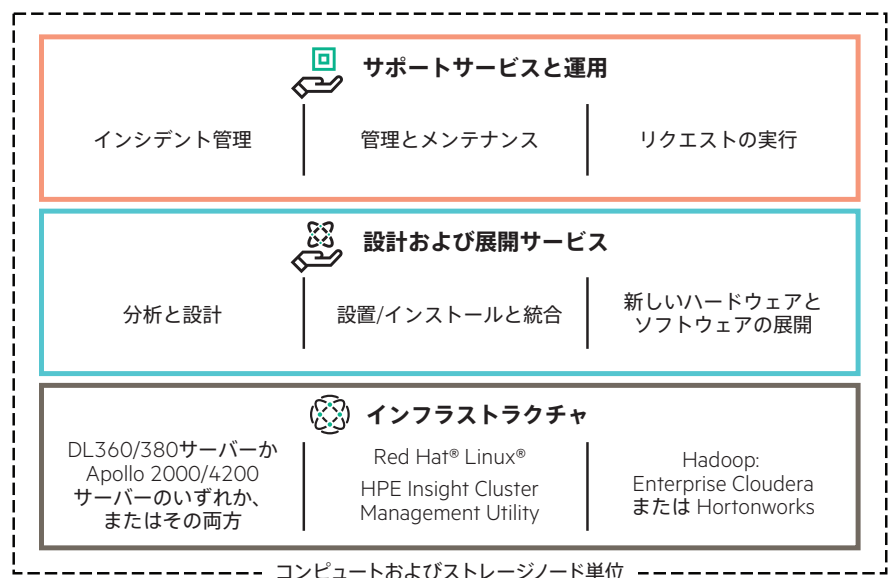


図1. HPE GreenLake Big Data - アーキテクチャー例



図2. パブリッククラウドのシンプルさ、アジリティ、および優れた経済性にオンプレミスのHadoop環境のセキュリティとパフォーマンスのメリットを組み合わせて提供

エンタープライズグレードHadoopソリューション

HPEは、HPEエンタープライズグレードHadoopソリューションを作成する多くのお客様に接する中で知識を積み重ねてきました。**HPE** では、テスト済みのすぐに実装可能な2つのエディションのエンタープライズグレードHadoopソリューションを提供していますが、これらのソリューションはIT部門のI&Oリーダーがインフラストラクチャと任意のHadoop環境を迅速にプロビジョニング、管理、監視できるHPE Insight Cluster Management Utilityによって補完されます。なお、HPEエンタープライズグレードHadoopソリューションのスタンダードエディションは、HPE GreenLake Big Dataソリューションでサポートすることが可能です。

お客様に合わせた設計と実装

- HPE Pointnextのアドバイザリサービスを利用することから開始します。最初のワークショップでは、ビジネスプロセスと成長を促進するための分析の活用方法についてのわかりやすい例を示して関係者の同意を得るとともに、結果を予想します。
- 「アジャイル」なアプローチを取ります。将来の特定の状態を想定したソリューションを設計し、コストがかかるうえに1年間続く可能性のある「ウォーターフォール型」の計画に従うのではなく、今必要なものを基準にします。
- 「適正規模」の環境を構築して迅速に運用を開始し、短時間でビジネス価値を示します。また、データサイエンティストに迅速な作業を促し、Hadoopインフラストラクチャがビジネスニーズに応じてプロアクティブに拡張されるようになることを理解してもらいます。HPE Pointnextは、事前定義済みのユースケースと分析ソリューションを提供するとともに、必要に応じてパートナーのエコシステムから機能を追加し、それらを統合することが可能です。

柔軟な支払い、クラウド並みのエクスペリエンス、迅速なオンボーディング

- Hadoopのライフサイクルをカバーする包括的なエンドツーエンドのソリューションを提供することに加え、**HPE GreenLake Big Data** ソリューションは、プランニングと支払いを簡素化してセキュアなオンプレミス環境でクラウド並みのエクスペリエンスを実現します。また、請求を簡素化してTime-to-Marketを短縮するこのソリューションは、以下のようなメリットを提供します。
- **従量制課金モデルでHadoopを簡単に導入して有効活用できる:** HPE GreenLake Big Dataは、以下の2つの料金体系で請求を行う成果ベースのサービスです。
 - 基本的なクラスター/環境ごとの固定料金
 - コンピュートおよびストレージノードで変動する料金
- **オンプレミスでクラウド並みのエクスペリエンスを得られる:** HPE GreenLake Big Dataは、柔軟な月単位の支払い、合意済みのSLA、および単一の窓口を含むサービスとしてオンプレミスで提供されます。
- **市場投入期間を短縮できる:** ヒューレット・パッカード エンタープライズは、他のアプローチより迅速に実装を完了させ、サービスのプロビジョニングに影響する順序と枠組みの合意事項が決定された日から最初の分析が行われるまでの期間を最小限に抑えます。



HPE Pointnextが選ばれる理由

多くの企業は、問題を引き起こすのではなく解決するために分析プラットフォームを使用しています。HPE Pointnextなら、あらゆる面でエクスペリエンスを簡素化し、Hadoopに関するいくつかの課題を解決することが可能です。

HPE GreenLake Big Dataにより、**Hewlett Packard Enterprise** は、柔軟な支払いにオンプレミスのセキュリティと制御性を組み合わせた単一のモデルでハードウェア、ソフトウェア、およびサービスを提供します。このソリューションを活用すれば、データからさらに有益な情報を引き出せるようになるうえ、インフラストラクチャに関する負荷の高い作業をHPE Pointnextに任せることができます。HPE Pointnextのプロフェッショナル&アドバイザー、およびオペレーショナルサービスは、お客様が **Hybrid IT** への移行を簡素化してテクノロジーに対する投資から最大限の価値を得るうえで大きな効果を発揮します。今こそ変革に着手すべきときです。HPE Pointnextは、変更管理、リスクの軽減、価値を実現するまでの時間の短縮、そしてイノベーションのための貴重なリソースの解放においてもお客様と連携することが可能です。

詳細情報

hpe.com/jp/greenlake

hpe.com/services/datacentercare (英語)

メールニュース配信登録


**Hewlett Packard
Enterprise**

© Copyright 2017 Hewlett Packard Enterprise Development LP. 本書の内容は、将来予告なく変更されることがあります。ヒューレット・パカード エンタープライズ製品およびサービスに対する保証については、当該製品およびサービスの保証規定書に記載されています。本書のいかなる内容も、新たな保証を追加するものではありません。本書の内容につきましては万全を期しておりますが、本書中の技術的あるいは校正上の誤り、省略に対しては責任を負いかねますのでご了承ください。

Red Hatは、米国およびその他の国におけるRed Hat, Inc.の登録商標です。Linuxは、米国およびその他の国におけるLinus Torvalds氏の登録商標です。その他すべての第三者の商標は、それぞれの所有者に帰属します。

a00016242JPN, 2017年11月, Rev. 2